



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファルテック

コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸井田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 加藤 浩

TEL 044-520-0290

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,771	7.2	1,094	△11.3	1,051	△8.2	553	△25.2
27年3月期第2四半期	37,096	2.9	1,233	13.0	1,145	△6.5	738	△6.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 515百万円 (△17.9%) 27年3月期第2四半期 628百万円 (△59.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	59.80	59.27
27年3月期第2四半期	80.45	79.70

(注)平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	60,806	18,553	27.8	1,819.86
27年3月期	60,695	18,409	27.6	1,812.83

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 16,875百万円 27年3月期 16,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	43.33	43.33

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,000	2.8	3,500	7.9	3,500	6.6	2,100	△12.4	226.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結会計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	9,273,600 株	27年3月期	9,248,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	624 株	27年3月期	624 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,247,615 株	27年3月期2Q	9,185,412 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、中国・タイ子会社の新工場稼働及び米国子会社の新規取引拡大等により39,771百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は、アジアでの収益改善があったものの、英国子会社の新車立上げ費用影響等により1,094百万円（同11.3%減）となりました。また、経常利益は1,051百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等540百万円等を計上し、553百万円（同25.2%減）となりました。

なお、平成27年5月14日に発表した連結業績予想の第2四半期（累計）の数値は売上高38,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益500百万円でした。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、自動車整備・車検機器類の売上減があったものの新規取引先への自動車外装部品納入拡大等により29,063百万円（前年同期比0.5%増）となりました。セグメント利益は、次世代高付加価値商品への先行開発費用増等により912百万円（同6.2%減）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国・タイ子会社の新工場稼働等により5,266百万円（前年同期比44.0%増）となりました。セグメント利益は、新工場稼働に伴い41百万円（同25.6%増）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、米国子会社のルーフレール新規参入等により5,441百万円（前年同期比20.4%増）となりました。セグメント利益は、英国子会社の売上高減および新車立上げ費用増等により135百万円（同27.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ111百万円増加し、60,806百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ31百万円減少し、42,253百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ143百万円増加し、18,553百万円となりました。これは主に、利益剰余金が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加し、27.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は5,321百万円となり、前連結会計年度末比で1,212百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,027百万円（前年同期は566百万円の支出）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益1,099百万円、減価償却費1,660百万円、売上債権の減少額1,998百万円であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額855百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、659百万円（前年同期比929百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,638百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入711百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,212百万円（前年同期は2,414百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入4,091百万円、短期借入金の純減少額2,638百万円、長期借入金の返済による支出1,478百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出814百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110	5,322
受取手形及び売掛金	18,546	16,747
商品及び製品	3,812	4,203
仕掛品	615	793
原材料及び貯蔵品	2,453	2,681
繰延税金資産	390	376
その他	2,037	2,225
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	31,950	32,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,758	6,611
機械装置及び運搬具（純額）	6,518	5,975
工具、器具及び備品（純額）	842	857
土地	7,267	7,269
リース資産（純額）	1,640	1,806
建設仮勘定	1,097	1,675
有形固定資産合計	24,124	24,195
無形固定資産		
投資その他の資産	1,364	1,268
投資有価証券	1,327	908
繰延税金資産	1,767	1,961
その他	1,233	1,207
貸倒引当金	△1,072	△1,072
投資その他の資産合計	3,256	3,005
固定資産合計	28,744	28,469
資産合計	60,695	60,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,781	11,308
電子記録債務	2,443	3,136
短期借入金	4,832	2,215
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,967
リース債務	1,122	951
未払法人税等	320	439
賞与引当金	668	711
その他	3,967	3,693
流動負債合計	27,798	25,424
固定負債		
長期借入金	4,128	6,449
リース債務	509	573
退職給付に係る負債	8,286	8,262
持分法適用に伴う負債	181	155
再評価に係る繰延税金負債	1,060	1,060
その他	319	326
固定負債合計	14,486	16,828
負債合計	42,285	42,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,232
資本剰余金	535	550
利益剰余金	10,250	10,402
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,003	13,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	398
繰延ヘッジ損益	△3	△4
土地再評価差額金	1,883	1,883
為替換算調整勘定	2,530	2,771
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△1,358
その他の包括利益累計額合計	3,760	3,690
非支配株主持分	1,645	1,678
純資産合計	18,409	18,553
負債純資産合計	60,695	60,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	37,096	39,771
売上原価	31,145	33,529
売上総利益	5,951	6,241
販売費及び一般管理費	4,717	5,147
営業利益	1,233	1,094
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	31	33
不動産賃貸料	17	24
持分法による投資利益	10	25
その他	35	51
営業外収益合計	100	140
営業外費用		
支払利息	122	129
為替差損	24	24
その他	42	29
営業外費用合計	189	183
経常利益	1,145	1,051
特別利益		
受取保険金	143	-
投資有価証券売却益	-	121
補助金収入	39	-
特別利益合計	183	121
特別損失		
固定資産除却損	18	8
事業撤退損	117	-
特別割増退職金	34	-
環境対策費	-	64
特別損失合計	170	73
税金等調整前四半期純利益	1,157	1,099
法人税等	452	540
四半期純利益	705	559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	553

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	705	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△203
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△395	267
退職給付に係る調整額	142	△107
その他の包括利益合計	△77	△43
四半期包括利益	628	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	483
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,157	1,099
減価償却費	1,573	1,660
のれん償却額	3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	5	-
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	122	129
為替差損益 (△は益)	24	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△121
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△25
固定資産除却損	18	8
売上債権の増減額 (△は増加)	68	1,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,522	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569	148
その他	△37	△538
小計	542	3,512
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△87	△125
法人税等の支払額	△1,059	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△566	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,940	△1,638
有形及び無形固定資産の売却による収入	735	711
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	-
貸付金の回収による収入	1	-
事業譲受による支出	△370	-
その他	△11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,925	△2,638
長期借入れによる収入	2,117	4,091
長期借入金の返済による支出	△1,059	△1,478
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△619	△814
ストックオプションの行使による収入	-	28
非支配株主からの払込みによる収入	449	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△398	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414	△1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	4,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,239	5,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,918	3,658	4,520	37,096	-	37,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	310	0	726	△726	-
計	29,333	3,969	4,520	37,823	△726	37,096
セグメント利益	972	32	186	1,191	42	1,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,063	5,266	5,441	39,771	-	39,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	158	1	723	△723	-
計	29,626	5,425	5,442	40,495	△723	39,771
セグメント利益	912	41	135	1,089	5	1,094

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「日本」、「アジア」及び「北米他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。